

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年2月7日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社G 7ホールディングス
【英訳名】	G-7 HOLDINGS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 金田 達三
【本店の所在の場所】	神戸市須磨区弥栄台3丁目1番地の6
【電話番号】	(078)797-7700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 岸本 安正
【最寄りの連絡場所】	神戸市須磨区弥栄台3丁目1番地の6
【電話番号】	(078)797-7700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 岸本 安正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	77,859	83,284	103,895
経常利益 (百万円)	2,654	3,175	3,220
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,685	1,869	1,867
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,773	1,931	1,942
純資産額 (百万円)	14,013	15,416	14,183
総資産額 (百万円)	37,880	41,055	36,154
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	138.90	154.39	153.95
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.0	36.8	38.1

回次	第41期 第3四半期連結 会計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	69.70	83.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、平成28年4月1日付で、オートボックス・車関連事業の(株)G7モータースは、(株)G7バイクワールドに、業務スーパー・こだわり食品事業の(株)テラバヤシは、(株)G7ミートテラバヤシに、その他事業の(株)G7デベロップメントは、(株)G7リテールジャパンにそれぞれ商号を変更しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀の金融政策の効果により、雇用や所得環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にはあるものの、英国のEU離脱や米国の大統領選挙等の影響による金融市場の混乱に加え、中国経済の失速をはじめとした海外経済の減速により、先行きは不透明な状況で推移しております。小売業界におきましては、依然として個人消費伸び率は横ばいで推移し、また、業種・業態の垣根を越えた企業間競争も激化し、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のなかで、当社グループは「売上確保、粗利率アップ、在庫コントロール、経費コントロール」のグループ方針の実践を継続し、既存店舗の収益力強化に取り組みました。また、G 7モールフェスティバル等のイベントを積極的に行うなど販売強化対策を実施しました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は83,284百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は3,079百万円（前年同期比18.1%増）、経常利益は3,175百万円（前年同期比19.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,869百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

オートバックス・車関連事業につきましては、オートバックスにおいて、トータルカーライフサポートを充実させるべく、タイヤやメンテナンス商品の拡販および車検・車販売をきっかけとした再来店の促進に取り組みました。主力商品であるタイヤの販売は、降雪による冬季商品の履き替え需要の増加はありましたが、売上は前年を僅かに下回りました。これにより売上高は25,462百万円（前年同期比0.1%減）となり、営業利益は862百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

業務スーパー・こだわり食品事業につきましては、食材を低価格で提供する業務スーパーおよび精肉販売のテラバヤシが堅調に推移しました。また、こだわり食品事業が新規顧客の増加や付加価値の高い厳選食材の販売等により、引続き好調に推移しました。出店につきましては、「業務スーパー」を東京都に1店舗（上池袋店）、埼玉県に1店舗（行田店）、愛知県に1店舗（豊田南店）、「テラバヤシ」を埼玉県に1店舗（行田店）、大阪府に1店舗（堺東店）、神奈川県に1店舗（川崎大師店）オープンしました。これにより売上高は53,171百万円（前年同期比10.5%増）となり、営業利益は1,952百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

その他事業につきましては、アグリ事業の農産物販売方法を前年6月に買取販売方式へと変更したこと、スイーツ事業のチーズタルト専門店「BAKE CHEESE TALT」の販売が好調に推移した事等により売上は伸長しました。出店につきましては、「めぐみの郷」を兵庫県に1店舗（花田店）オープンしました。これにより売上高は4,650百万円（前年同期比9.8%増）となり、営業利益は70百万円（前年同期は営業損失0百万円）となりました。

#### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （3）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,336,400	13,336,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	13,336,400	13,336,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	13,336	-	1,785	-	2,723

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,225,500	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,107,500	121,075	-
単元未満株式	普通株式 3,300	-	-
発行済株式総数	13,336,400	-	-
総株主の議決権	-	121,075	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株（議決権26個）含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株G - 7ホールディングス	神戸市須磨区弥栄台 3 - 1 - 6	1,225,500	-	1,225,500	9.18
（相互保有株式） 株G - 7ミートテラバヤシ	横浜市神奈川区金港町 7 - 1 5	100	-	100	0.00
計	-	1,225,600	-	1,225,600	9.18

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は自己保有株式1,225,625株、相互保有株式100株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,242	10,154
受取手形及び売掛金	1,937	2,626
商品及び製品	5,341	7,123
その他	1,608	1,726
貸倒引当金	19	28
流動資産合計	17,111	21,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,134	18,847
減価償却累計額	10,841	11,346
建物及び構築物(純額)	7,293	7,501
機械装置及び運搬具	1,382	1,439
減価償却累計額	873	935
機械装置及び運搬具(純額)	509	503
土地	4,973	4,973
建設仮勘定	52	57
その他	3,881	4,276
減価償却累計額	2,839	3,108
その他(純額)	1,041	1,168
有形固定資産合計	13,870	14,204
無形固定資産		
のれん	39	15
その他	213	214
無形固定資産合計	253	230
投資その他の資産		
投資有価証券	214	258
敷金及び保証金	3,651	3,698
繰延税金資産	804	780
その他	278	310
貸倒引当金	29	29
投資その他の資産合計	4,919	5,019
固定資産合計	19,042	19,453
資産合計	36,154	41,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,298	9,496
短期借入金	3,542	5,397
未払法人税等	899	406
賞与引当金	587	144
ポイント引当金	265	244
その他	3,066	3,296
流動負債合計	13,659	18,986
固定負債		
長期借入金	4,800	3,150
役員退職慰労引当金	731	731
資産除去債務	862	897
退職給付に係る負債	520	540
その他	1,397	1,332
固定負債合計	8,311	6,652
負債合計	21,971	25,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,785	1,785
資本剰余金	2,717	2,757
利益剰余金	10,604	11,867
自己株式	725	725
株主資本合計	14,381	15,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	38
土地再評価差額金	522	522
為替換算調整勘定	56	70
退職給付に係る調整累計額	28	7
その他の包括利益累計額合計	601	562
非支配株主持分	402	292
純資産合計	14,183	15,416
負債純資産合計	36,154	41,055



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	77,859	83,284
売上原価	57,946	61,828
売上総利益	19,912	21,456
販売費及び一般管理費	17,305	18,377
営業利益	2,607	3,079
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	0	0
受取手数料	134	122
協賛金収入	55	50
その他	43	70
営業外収益合計	236	249
営業外費用		
支払利息	35	39
為替差損	102	57
その他	50	55
営業外費用合計	188	152
経常利益	2,654	3,175
特別利益		
負ののれん発生益	209	-
特別利益合計	209	-
特別損失		
投資有価証券評価損	7	30
関係会社事業損失	31	-
貸倒引当金繰入額	-	9
特別損失合計	39	39
税金等調整前四半期純利益	2,825	3,136
法人税等	1,098	1,243
四半期純利益	1,726	1,892
非支配株主に帰属する四半期純利益	40	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,685	1,869

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,726	1,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	32
為替換算調整勘定	65	14
退職給付に係る調整額	21	21
その他の包括利益合計	46	39
四半期包括利益	1,773	1,931
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,732	1,908
非支配株主に係る四半期包括利益	40	23

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	1,079百万円	1,117百万円
のれんの償却額	62	24

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	182	15.0	平成27年3月31日	平成27年6月11日	利益剰余金
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	205	17.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	363	30.0	平成28年3月31日	平成28年6月14日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	242	20.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	オートバックス ・車関連事業	業務スーパー・ こだわり食品 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	25,489	48,131	73,621	4,237	77,859	-	77,859
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4	47	51	34	86	86	-
計	25,493	48,179	73,673	4,272	77,945	86	77,859
セグメント利益 又は損失( )	848	1,746	2,594	0	2,594	12	2,607

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業、アグリ事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 12百万円には、セグメント間取引消去等による 773百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 760百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、株式会社テラバヤシの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、業務スーパー・こだわり食品事業において3,044百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

業務スーパー・こだわり食品事業において、第1四半期連結会計期間に株式会社テラバヤシを子会社化したことにより、209百万円の負ののれん発生益を計上しております。なお当該負ののれん発生益は、当第3四半期連結累計期間において特別利益に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	オートバックス ・車関連事業	業務スーパー・ こだわり食品 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	25,462	53,171	78,633	4,650	83,284	-	83,284
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	53	57	25	83	83	-
計	25,466	53,225	78,691	4,676	83,368	83	83,284
セグメント利益	862	1,952	2,815	70	2,886	192	3,079

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業、アグリ事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 192百万円には、セグメント間取引消去等による 876百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 683百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更によるセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	138円90銭	154円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,685	1,869
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	1,685	1,869
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,137	12,110

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....242百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月5日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月6日

株式会社G - 7ホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 基博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青木 靖英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社G - 7ホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社G - 7ホールディングス及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。